

令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

1. 概要（1ページ以内）

法人番号	341008	学校法人名	安田学園
学校コード	A01	学校名	安田女子大学
事業名	教育学系統区分の組織改編及び「教育学部実践LABO」の新設		
学校所在地 (市区町村)	広島県広島市安佐南区安東6-13-1	収容定員	5,585人
取組分野類型	⑦その他		
事業概要	教育学系統区分の組織改編を行う。短期大学保育科の学生募集を停止するとともに、教育学部を既設の児童教育学科と新設の幼児教育学科の2学科体制とし、学園として教育学系統区分の収容定員を減員する。さらに、広島県と連携して「教育学部実践LABO」を新設し、地域課題の解決に寄与する教育者養成の環境整備を行う。これにより、教育者養成の認知度を一層高め、「安田ブランド」の強化と志願者の増加及び経営力の向上を図る。		

イメージ図

目標：教育学系統区分の組織改編及び入学定員の適正化を行い、さらに広島県と連携して「教育学部実践LABO」を新設することで、「安田ブランド」を確固たるものとし志願者の増加を図る
また、広島県が掲げる「安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン」の実現に向け、「それぞれの立場や資源を生かして協力する子育て支援」及び「多様な人々と協働できる人材の育成」に取り組む

教育学系統区分の組織改編・入学定員の適正化

- 入学定員の見直し
- 本学の強みである「教育者養成」を強化

広島県と協働で共通ビジョンの実現

- 子どもと子育てにやさしい環境整備
- 子どもが自己の能力の可能性を高める機会の提供

1. 計画

①社会のニーズにあった学部学科の再編・定員規模の適正化

<安田学園における教育学系統区分の定員減>
短期大学保育科を廃止し、教育学部を小学校教員を養成する「児童教育学科」と保育者を養成する「幼児教育学科」の2学科体制にし、入学時から卒業後の進路を見据えた教育を実施することで高度な専門性を備えた教育者を養成する。

現状【令和6年度】	転換後【令和7年度】
■教育学部児童教育学科 (入学定員150名・収容定員606名)	■教育学部児童教育学科 (入学定員60名・収容定員242名)
■短期大学保育科 (入学定員150名・収容定員300名)	■教育学部幼児教育学科 (入学定員130名・収容定員524名)
教育学系統区分【入学定員300名】 (大学・短大)【収容定員906名】	教育学系統区分【入学定員190名】 (大学)【収容定員766名】

<大学全体の入学定員変更(上記以外)>
学園としては、収容定員の増加を図る。

- 新設
 - ・理工学部(生物科学科、情報科学科、建築学科)(各60名)
- 入学定員減
 - ・英語英米文学科【110名→70名】(△40名)
 - ・現代ビジネス学科【90名→80名】(△10名)
 - ・国際観光ビジネス学科【90名→80名】(△10名)
 - ・生活デザイン学科【180名→120名】(△40名)

学園【入学定員1,465名】 (大学・短大)【収容定員5,382名】	学園【入学定員1,465名】 (大学)【収容定員6,102名】
---------------------------------------	------------------------------------

2. 実行

R6年度
R7・8年度

3. 改善

R9・10年度

②本学の強みである「教育者養成」を強化

右記の「教育学部実践LABO」を設立し、社会における「安田ブランド」の強化を図る。

「安田ブランド」の強化・学生納付金増収による経営力強化
大学の資源等を活用した子育て支援・多様な人々と協働できる人材の育成

①広島県との連携の確認と強化

<既存の協定内容>

- 保育人材育成等分野における連携協力協定(平成28年～)
- ・潜在保育士等の復職に向けた総合支援
- ・保育教育内容の検討 など

<内容を拡大させた新たな協定の締結>

- 包括連携協力協定(令和6年度中に締結予定)
- ・本学の強みである「教育者養成」を活かし、子どもと子育てにやさしい環境整備及び子どもが自己の能力の可能性を高める機会の提供を行う旨の内容を含める。
- ・広島県が掲げる「安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン」の実現及び本学の教育研究力の向上に向けて連携協定を締結する。

②広島県と連携して教育関連の新たな取組みを開始

教育学部実践LABO新設

<概要>

教育学部の学生が子どもたちを対象としたイベントの企画・運営を行い、教育学部実践LABOが支援する。

<活動内容>

令和7年度からABCDEを開始、令和8年度からDFを開始、令和9・10年度にA～Fを改善し実施する。

時期	事業内容	対象(保護者含む)
A 通年	幼児教育インターンシップ	乳児、幼児
B 通年	子育て支援イベント・遊びの広場	乳児、幼児
C 8月	子育て応援団すこやか	乳児、幼児
D 8月	安田こどもチャームスクール	小学生
E 11月	安田こども祭り	乳児、幼児、小学生
F 12月	安田こども劇場	幼児

2. 事業内容（6ページ以内）

（1）現状分析・事業目的

<現状分析・課題>

① 本学の概要

本学は、現在、文学部（日本文学科、書道学科、英語英米文学科）、教育学部（児童教育学科）、心理学部（現代心理学科、ビジネス心理学科）、現代ビジネス学部（現代ビジネス学科、国際観光ビジネス学科、公共経営学科）、家政学部（生活デザイン学科、管理栄養学科、造形デザイン学科）、薬学部（薬学科）、看護学部（看護学科）の7学部14学科で構成し、短期大学（保育科）を併設している。

② 大学全体の財務

令和5年度の大学の事業活動収支状況は、別紙「財務に関する計画書」に示すとおり、経常収支差額で2,106百万円の収入超過となり、優れた採算性を示す結果となっている。令和5年度の大学機関別認証評価においても、強固な財務基盤が構築されており、財務比率から見ても安定的な収支バランスが保たれていることが認められた。さらに、現金預金も十分な残高を保持し、科学研究費助成事業、受託事業収入、寄附金等の外部資金の獲得にも積極的に取り組んでいると高く評価された。現在の大学全体の収容定員充足率は、令和6年度において0.94であり、過去5年間（令和2年度～令和6年度）の平均収容定員充足率は0.95と概ね満たしている。しかしながら、社会状況の変化や18歳人口の減少により、特定の学問分野において志願者が著しく減少しており、学科によっては志願者の減少が課題である。

③ 大学等の強み・弱みや特色、地域等における立ち位置

本学の強みは、小学校教員、幼稚園教員、保育士等の「教育者養成」である。特に保育者（幼稚園教員、保育士）の養成においては、昭和30年に短期大学保育科を設立し、昭和50年からは文学部児童教育学科（現在の教育学部児童教育学科）がその取り組みを開始し、約70年にわたり学園として保育者の養成に尽力してきた。これにより、本学園は中国・四国地方で最も長い歴史を誇る保育者養成校としての地位を確立している。この功績を基に、平成28年には広島県と「保育士等教育保育人材育成等分野における連携協力協定」を締結し、保育士等の教育人材の育成及び既資格・免許取得者の復職に向けた総合的支援等を継続して協働で取り組み、地域における幼児教育をリードしている。また教育学部児童教育学科は、広島県内の私立大学において、小学校教員及び保育者を養成する大学の中で、最も高い偏差値を有している。しかしながら、10年前には群を抜いて高かった偏差値も、近年では競合校の改組や共学化等により他校との差が縮小していることが課題となっている。

④ 外部・内部環境分析

本学教育学部は、広島県でトップクラスの偏差値、長い歴史及び卒業生の活躍により、社会から高い評価を得ている。また、教育学部の学生の出身高校は、広島県内の高校からの入学者が87.1%と非常に高く、本学全体の平均77.5%より9.6%上回っている。このことから、広島県の高校において本学教育学部の評価が高いことが窺える。さらに、チューター制度や教員採用試験に向けた充実したサポート体制を展開し、学生一人ひとりに対してきめ細やかな指導を行っている。その結果、退学率は令和6年5月現在で0.4%と非常に低い水準を維持している。また、公立の教員採用試験においては、令和5年度の卒業生112名のうち、小学校教員、幼稚園教員、保育士、養護教諭の合格者は85名（全体の75.9%）にのぼり、非常に高い割合を誇っている。

しかし、近年の教育学部児童教育学科の入学定員はほぼ充足しているものの、令和4年度以降、志願者の減少が続いていることが大きな課題となっている。この傾向は、日本私立学校振興・共済事業団の「私立大学・短期大学等入学志願動向」にも表れており、教育学系統区分の志願者数は令和3年度の100,983名から令和5年度には87,385名と減少し、減少率は13.5%に達している。これは全国（全系統区分）の減少率3.2%と比較しても著しい減少率であり、この影響が大きいと考えられる。また、併設の短

期大学保育科でも和4年度から志願者の減少が始まっている。これは、令和2年度に文部科学省が導入した「高等教育の修学支援新制度」による4年制大学への進学希望者の増加及び教育学系統区分の志願者の減少が影響している。

＜事業の目的（将来ビジョン）＞

以上のとおり本学は現在、安定した財源を確保しているが、特定の分野で志願者の減少が見られる学科も存在する。この状況を放置すると、18歳人口の減少と相まって志願者の減少が加速し、定員充足が困難になる恐れがある。その結果、学生納付金による収入の減少が懸念される。本事業の目的は、こうした事態に陥る前に、入学定員の見直しを含む抜本的な改革を推進し、組織改編及び学園における教育学系統区分の収容定員の適正化を図ることで、定員充足を確実にすることにある。さらに、広島県と連携して「教育学部実践LABO」を新設し、広島県の課題である「それぞれの立場や資源を生かして協力する子育て支援」や「多様な人々と協働できる人材の育成」に取組み、課題解決に貢献する。これらの取組みにより、本学の強みである「教育者養成」の社会的認知度を一層高め、「安田ブランド」をさらに強化し、志願者の増加と経営力の強化に繋げていく。

（2）人材育成に係る計画、経営力強化への寄与

（2-1）育成する人材に係る方針

＜社会・地域等の人材需要＞

現代日本は、少子化、核家族化、都市化、情報化、国際化といった急激な社会変化により、人々の価値観や生活様式が多様化している。それに伴い、教育の在り方や教育者の資質・能力の向上、そして専門性の高度化が一層求められている。教育者には、従来の役割に加え、子どもたちとその周囲が直面する現代的な課題に対応するための高度な資質・能力が求められている。さらに、文部科学省中央教育審議会の令和4年12月の答申「『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について～『新たな教師の学びの姿』の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～」において、教員養成大学に強く求められる事項として、「多様な教職員集団の中で中核となる高度専門職業人としての教師の養成」及び「校内検討等の学校内での学びをリードする中核的な人材として活躍する教師の養成」があげられている。同答申では、従来の教育者としての素養に加えて、「多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成」、即ち「強みや専門性を持つ教育者」が求められるとされている。

また、本学が位置する広島県は、「安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン」を掲げており、このビジョンにおいて「子ども・子育て」及び「教育」の施策領域における概ね30年後のあるべき姿として、「子どもを取り巻く社会の全ての人たちが、それぞれの立場と資源を生かして協力し、子どもの健やかな育ちを切れ目なく見守り、支援などを行う環境が整っており、子どもを持ちたいと思う人が安心して子どもを持つことができるとともに、全ての子育て家庭が、安心して暮らし、子育てができていく」及び「一人ひとりが、生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造する人づくりが実現している」と示されている。即ち、「それぞれの立場や資源を生かして協力する子育て支援」及び「多様な人々と協働できる人材の育成」が求められているといえる。

＜育成する人材像とその計画＞

以上のとおり、教育者に対する資質や能力の要求は、より高度なものへと進化しており「現代的な課題に対応するための資質・能力を有した教育者」「高度専門職業人」「学びをリードする中核的な人材」「強みや専門性を持つ保育者」という側面が特に重視されてい

る。これらの要請に応えるより高い専門性と実践力を兼ね備えた教育者の養成を目指す。本事業において、教育学部を新設する幼児教育学科と既設の児童教育学科の2学科体制に転換する。これまで児童教育学科では、2年次からコース制（幼児教育コース、初等教育コース）を導入していたが、これを廃止し、より初等教育に特化した学科へと発展させる。これにより、教育学、心理学（教育心理・発達心理）、教科教育学及び関連諸学を修めた高度な専門性を備え、子どもたちの可能性を引き出し主体的な学びを支援できる実践的指導力を身につけた人間性豊かな教育者を養成する。新設する幼児教育学科においては、これまで短期大学保育科及び教育学部児童教育学科で培ってきた幼児教育に関する教育・研究を統合・独立し発展させる。人間形成の基礎が培われる乳児期・幼児期のそれぞれの発達特性に応じた関わり方について、理論と実践の往還的な学びを通じて専門性を高め、子どもたちの豊かな人生を創造し、幼児教育・保育分野の未来をけん引する教育者を養成する。

上記の養成人材像に基づく人材育成は、教育課程内で修得できるようにカリキュラムを構築する。入学時から卒業後の進路（小学校教員または保育者）を明確に定め、それぞれの専門性に特化したカリキュラムを1年次から展開することで、学生の専門性を段階的かつ着実に高めていく。また、学生が講義や演習、教育実習を通じて修得した知識・技術・態度をより広範な場で実践できる環境を整備するため、令和7年4月には広島県と連携して「教育学部実践LABO」を新設する。「教育学部実践LABO」では、以下の「表3」に示す活動を計画しており、広島県や協力企業、公民館等の外部団体と連携し、年度ごとに活動を振り返りながら事業内容の拡充を図っていく。

表3. 教育学部実践LABOの年間活動計画

	時期	事業内容	対象（保護者含む）
A	通年	幼児教育インターンシップ	乳児、幼児
B	通年	子育て支援イベント・遊びの広場	乳児、幼児
C	5月下旬（2日間）	子育て応援団すこやか	乳児、幼児
D	8月上旬（1日間）	安田こどもサマースクール	小学生
E	11月上旬（2日間）	安田こども祭り	乳児、幼児、小学生
F	12月上旬（1日間）	安田こども劇場	幼児

※令和7年度開始 : A B C E

※令和8年度開始 : D F

※令和9・10年度改善・実施 : A B C D E F

各事業においては、学生がプロジェクトチームを編成し、地域の子どもたちを対象としたイベントの企画・運営・改善に取り組み、学生が主体的に活動できるよう「教育学部実践LABO」が支援する。学生は、これらの活動を通じて、理論と実践を往還する学びを積み重ね、子どもの姿と学術的知識が融合した深い理解を得るとともに、教育者としての役割の理解を深め、地域や行政、企業との連携についても実践的に学ぶ。この過程で、学生はリーダーシップ力を強化し、自身の強みを発見するとともに、多様な人々と協働することで一層の成長が期待される。「教育学部実践LABO」の具体的な活動内容は、学園内の幼稚園2カ所における「幼児教育インターンシップ」、近隣の公民館で乳幼児を対象としたイベントを定期的で開催する「子育て支援イベント・遊びの広場」、地元企業と連携して乳幼児を対象としたイベントを実施する「子育て応援団すこやか」、大学に小学生を招き様々な体験型学習を提供する「安田こどもサマースクール」、大学祭と同日に乳幼児及び小学生向けのお祭りを開催する「安田こども祭り」、そして地元の保育園児・幼稚園児を招いて実施する「安田こども劇場」を計画している。これらの活動は、広島県が掲げる「安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン」の「それぞれの立場や資源を生かして協力する子育て支援」及び「多様な人々と協働できる人材の育成」に合致しており、前述した「広島県の概ね30年後のあるべき姿」の実現に寄与するものである。また、「教育学部実践LABO」の事業を通じて、地域社会全体で教育者の養成にご協力いただくとともに、地域社会全体で子育てを支援する機運を醸成していく。さらに、子どもたちが教育者を目指す学生と触れ合うことで、教育学系統区分への興味・関心を高め、将来的な志願者の増加と確保を目指す。

(2-2) 学部・学科等の学位プログラム編成等の構造転換

①学部・学科編成の転換

教育者一人ひとりに対する資質・能力のさらなる高度化が求められること及び長期的な視点から、少子化が進むことにより教育者の需要の低下が予見されることを踏まえ、学園として教育学系統区分の学生数を縮小し、教育者養成機関としての専門性を一層深め、より高い水準の教育者の養成を目指す。具体的には、短期大学保育科を令和6年4月の入学生の受入れをもって学生募集を停止する。加えて、教育学部に幼児教育学科を新設し、既存の児童教育学科と併せて2学科体制へ移行する。児童教育学科は、これまで2年次から「幼児教育コース」と「初等教育コース」に分かれて専門性を高めてきだが、今後は初等教育の専門性を一層強化する学科へと転換する。また、新設する幼児教育学科は、短期大学保育科と教育学部児童教育学科で培ってきた幼児教育に関する教育・研究を統合・独立させ、これまで築いてきた理念や歴史を発展的に継承し、高等教育機関としてより充実した教育体制を構築することでさらなる向上を目指す。これらの組織改編により、学園における「教育学系統区分」の学生数を以下の「表4」に示すとおり、入学定員を300名から190名に、収容定員を906名から766名にそれぞれ縮小し、「(2-1) 育成する人材に係る方針」に示したとおり、より専門性の高い教育者を輩出することで社会に貢献していく。

表4. 安田学園における教育学系統区分の定員

		転換前 (令和6年4月)			転換後 (令和7年4月)		
		入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員
教育学部	児童教育学科	150名	3名	606名	60名	1名	242名
	幼児教育学科	—	—	—	130名	2名	524名
短期大学	保育科	150名	—	300名	—	—	—
教育学系統区分計		300名	3名	906名	190名	3名	766名

②経営力強化への寄与

近年の短期大学保育科における志願者は急激に減少しており（表2参照）、令和6年度には入学者が78名（収容定員充足率0.64）となっている。仮にこの状況が組織改編を行わずに継続された場合、以下の「表5」に示すとおり、短期大学保育科の収容定員充足率は0.52にまで低下すると予測される。さらに、4年制大学志向という全国的な大きな潮流が今後も一層強まることが予想される中、上記収容定員充足率0.52をさらに下回る未充足が将来的に発生するリスクは十分に考えられる。また、教育学部児童教育学科においては、以下の「表5」のシミュレーションでは収容定員が充足できるように見受けられるものの、「表1」で示した志願者数の推移においては、令和4年度以降、減少傾向が見られる。したがって、何らかの措置を講じなければ、長期的な視点において入学定員を満たせなくなる可能性が懸念される。

表5. 現行組織での学生数のシミュレーション

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
教育学部児童教育学科 (収容定員606名)	学生数	593	592	596	604	604
	収容定員充足率	0.98	0.98	0.98	1.00	1.00
短期大学保育科 (収容定員300名)	学生数	193	156	156	156	156
	収容定員充足率	0.64	0.52	0.52	0.52	0.52

※令和7年度以降の入学者を令和6年度入学者数並びとした場合のシミュレーション。

したがって教育学部の収容定員充足率のさらなる低下を回避するためには、先手を打って組織改編を行い「教育者養成」という本学の強みを強調することが、結果として継続的な学生確保に繋がる。また、本事業と並行して実施する大学全体の入学定員変更(本計画書「1. 概要」のイメージ図参照)により、社会のニーズに応じた学部・学科の再編及び定員規模の適正化を進め、学園全体として収容定員の増加を計画している。さらに、新学部の開設や新校舎棟の建設による相乗効果も含め「安田ブランド」を一層強化し、学納金の増収に繋げるとともに、定員規模の適正化を通じて経営資源の再配分を行い、経営力の強化

を図る。以下の「表6」に示すとおり、組織改編を実施した場合としなかった場合では、令和10年度には大学全体で1,208百万円の差異が生じると予測している。

表6. 学統金収入+入学検定料収入の比較シミュレーション(単位:百万円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
単純推移(現行組織を継続した場合) …	7,510	7,319	7,227	7,203	7,091
達成目標(組織改編を実施した場合) …	7,522	7,614	7,762	8,073	8,299
差異 ②-①	12	295	535	870	1,208

また、学園における教育学系統区分に所属する教職員数について、転換前後を比較すると、教員は29名から28名へと講師を1名減員し、職員は6名から5名へと1名減員する。新たな組織の構築や教育研究水準の維持・向上、そして教育研究の活性化に支障をきたさないよう、完成年度を迎えるまでの間、教員の大幅な減員は予定していない。完成年度以降は、教育学部の教員数28名が大学設置基準で求められる13名に対して十分な余裕を持つことから、教員数の見直しを慎重に検討し適切な調整を図っていく。これにより、教員一人当たりの年収として教授1,000万円、准教授800万円、講師700万円程度の削減が見込まれる。また、組織の統合により、従来は教育学部児童教育学科と短期大学保育科がそれぞれ独立して行っていた保育者養成を一体化することで、質を維持しながら特に学外での実習に係る事務的作業や教員による実習先訪問等の効率化を図ることが可能となる。

表7. 安田学園における教育学系統区分に所属する教員数

		転換前(令和6年4月)		転換後・完成年度末(令和11年3月)	
		※設置基準/必要教員21名		※設置基準/必要教員13名	
		教員	職員	教員	職員
教育学部	児童教育学科	17名	4名	13名	5名
	幼児教育学科	—	—	15名	
短期大学	保育科	12名	2名	—	—
教育学・保育学関係分野計		29名	6名	28名	5名

(2-3) 大学等の経営改革に関する計画

①管理運営等体制の見直し

本事業計画の遂行にあたり、「4. 事業実施体制」に示した組織横断的な管理運営体制を構築し、学長のリーダーシップのもと、事業計画に対するPDCAサイクルを効果的に運用しマネジメントの品質を高める。

自己点検・評価については、「教育学部実践LABO」を含む作業部会(Working Group)から報告された事業成果や活動実績状況をもとに、学長を中心とする統括本部(Executive Committee)が実施する。また、外部評価として経営コンサルティング企業に本事業の活動報告を行い、改善点や効果的な戦略に関する助言を受けながら事業を推進していく。さらに、「教育学部実践LABO」での活動を通じて連携する地域や行政、企業等の外部協力団体からも助言をいただきながら事業の推進に努める。

成果の測定方法は「3. 達成目標」に示すとおり、収容定員充足率を主要目標とし、入学定員充足率及び志願者数にも注視しながら成果を測定する。さらに、「教育学部実践LABO」で実施する各事業においては、令和8年度以降、参加者の保護者を対象としたアンケート調査を実施し、各事業の満足度や「教育学部実践LABO」の認知度、本学に対するイメージ等を調査する。これらのフィードバックをもとに、本事業の質の向上に努めていく。

②業務効率化、経費節減

短期大学を廃止することで、従来は大学と短期大学でそれぞれ実施していた業務が、今後は大学のみで行われることとなる。具体的には、認証評価や各種調査への対応、予算管理・執行、各種会議の運営、また前述した保育者養成に関する学外実習に係る事務的作業や教員による実習先訪問などが該当する。これにより、業務の効率化が図られるとともに、経費の削減も実現される見込みである。また、「(2-2) 学部・学科等の学位プログラム編成等の構造転換」に示したとおり、教育学部幼児教育学科の完成年度(令和10年

度)以降には、教育学部の教員数の見直しを図る予定である。

尚、本学は役員報酬について経常費補助金減額措置を受けており、現状では役員の内、二名のみが基準額を超過した状況である。役員報酬額については、民間事業者及び県内の他学校法人の支給状況を踏まえ適正な機関承認手続きを実施した上で決定しており、本学の財務状況等を考慮しても不当に高額なものとは考えていないことから、現時点で変更する予定はない。

③外部資金の獲得に向けた計画

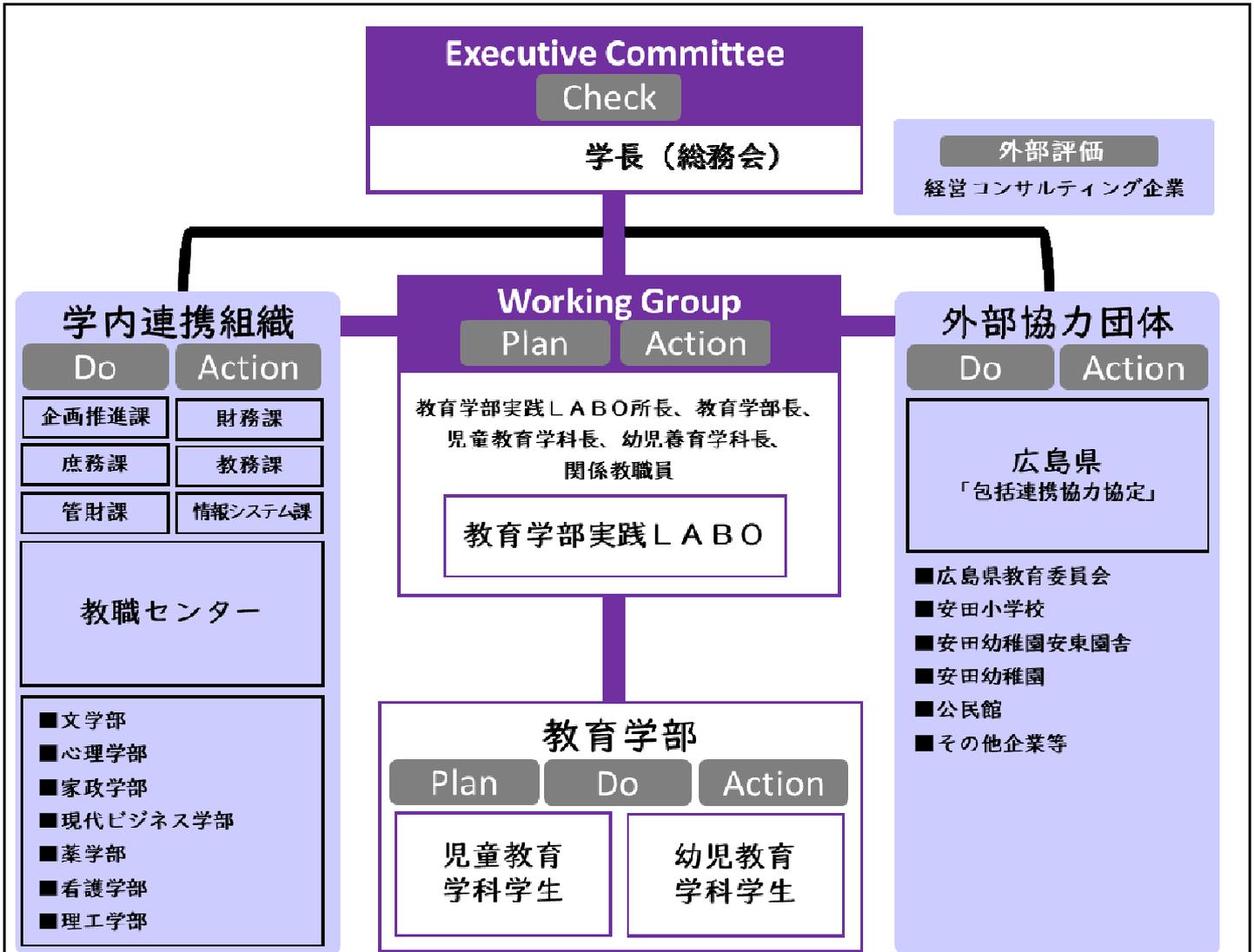
外部資金である科学研究費助成事業、受託研究、共同研究、奨学寄附等の獲得に関しては、事務部庶務課が担当しており、募集通知の周知、応募の案内、応募・申請の事務手続き、研究費の受入れと管理、契約書の締結、研究成果の公表、不正経理の防止といった業務を遂行している。特に、科学研究費助成事業への応募に際しては、「科学研究費助成事業学内説明会」を毎年FD・SD研修会として開催し、概要や前年度からの変更点、研究計画調書作成時の留意点など、最新の情報を提供している。また、研究者が作成した研究計画調書については、すべて目を通し、様式や形式の不備による不採択を未然に防ぐ努力を行っている。さらに、令和7年3月末までには、外部資金獲得に向けた全学的な戦略・方針を策定すべく準備を進めている。

3. 達成目標（2ページ以内）

達成目標								
①収容定員充足率	計画中間年度時点（令和9年5月1日時点）				計画完了年度時点（令和11年5月1日時点）			
		定員	学生数	充足率		定員	学生数	充足率
	単純推移見込	5,622人	5,088人	90.5%	単純推移見込	5,622人	5,010人	89.1%
達成目標	5,982人	5,871人	98.1%	達成目標	6,102人	6,057人	99.3%	
推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方								
<p>入学定員の適正化が実施されることにより、令和7年度以降、各学科において入学定員充足率が100%に達することを見込んでいる。この見通しをもとに達成目標を設定している。各学科での入学定員充足率が100%に達することを目指し、令和6年度の広報活動は、これまで以上に積極的に展開している。具体的には、通常5日間実施している大学全体のオープンキャンパスを1日増やし、6日間にわたって開催している。さらに、出張講義や進学相談会、高校内での大学説明会等も回数を増やし、積極的な広報活動を推進している。</p>								
②経常収支差額	計画中間年度時点（令和8年度決算）			計画完了年度時点（令和10年度決算）				
	単純推移見込	1,676,000	千円	単純推移見込	1,467,000	千円		
	達成目標	1,300,000	千円	達成目標	1,632,000	千円		
推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方								
<p>単純推移見込推計では、直近で入定未充足が生じている学科（本事業において入学定員を削減する学科）において未充足が継続し、年度進行に従って現状よりも学生数が減少することを想定しており、収支差額(益)は縮小傾向となる。一方で達成目標は、入学定員の適正化を前提に改組及び新学部設置により学生数の増加を想定し、令和10年度決算では単純推移見込推計と比較して1,469百万円の教育活動収入の増収を見込む。経常収支差額では、定員適正化後の新組織が未完成である令和8年度は、令和7年度に新校舎竣工に伴う建物及び什器備品の減価償却を開始することもあり、単純推移見込を下回る。しかし新組織が完成する令和10年度には単純推移見込を165百万円上回ることが見込まれ、それ以降も新組織への経常費補助金交付開始や上述の初期投資に係る減価償却完了等により、その優位性は拡大していくと予想する。また資金支出を伴わない減価償却費を除いた経常収支差額では、達成目標は単純推移見込を大きく上回ること(令和10年度で+700百万円)が見込まれ、中期的なキャッシュフローの優位性は、経営力強化に大いに寄与すると考える。</p>								
③-1 独自指標 (定量指標 i)	計画中間年度時点（令和9年5月1日時点）			計画完了年度時点（令和11年5月1日時点）				
教育学部の収容定員充足率	達成目標	98.8	%	達成目標	100	%		
達成目標の考え方								
<p>学園において教育学系統区分の組織改編を実施するため、教育学部の広報活動を積極的に展開し、令和7年度以降の教育学部児童教育学科及び幼児教育学科の入学定員充足率が100%に達することを目指して目標設定としている。</p> <p>教育学部の広報活動では、教育者としての魅力や充実感を公式ホームページ、Web広告、オープンキャンパス等を通じて広く周知し、志願者の確保に努める。また、短期大学保育科の志願者層に対しては、4年制大学で学ぶ意義や「高等教育の修学支援新制度」による学費等軽減の利点、さらに大学卒業者と短期大学卒業者との初任給及び生涯賃金の差異を十分に説明する。さらに、中国・四国・九州地方を含む他県への積極的な広報活動を展開し、他県からの学生の流入を図る。現在、教育学部には広島県の高校から約9割が入学している。他県からの学生（新規層からの学生）の増加も図ることで目標を達成する。</p>								

③-2 独自指標 (定量指標 ii)	計画中間年度時点 (令和9年5月1日時点)			計画完了年度時点 (令和11年5月1日時点)		
	達成目標	平均3.5	点	達成目標	平均4.0	点
参加者の満足度						
達成目標の考え方						
<p>令和8年度から令和10年度にかけて、「教育学部実践LABO」で実施する各事業に関して、参加者の保護者を対象としたアンケート調査を実施する。アンケートの質問項目は、5段階評価（5：とてもそう思う、4：ややそう思う、3：どちらともいえない、2：あまりそう思わない、1：全くそう思わない）で評価する。計画中間年度時点の調査結果は、令和8年度に実施したアンケートの結果を示し、計画完了年度時点の調査結果は、令和10年度の調査結果をもとに報告する。各年度の調査結果を参考に、事業内容の改善を図り参加者の満足度向上を目指す。</p>						
④-1 独自指標 (定性指標 i)	計画中間年度時点 (令和9年5月1日時点)					
	達成目標	学生が「教育学部実践LABO」の支援を受けながら、企画・運営・改善を実施することができる。				
学生の主体性	計画完了年度時点 (令和11年5月1日時点)					
	達成目標	学生が積極的に企画・運営・改善を行うことができる。				
達成目標の考え方						
<p>「教育学部実践LABO」の事業については、令和7年度及び令和8年度においては、事業を模索しつつ進めるため、教育学部実践LABO所長が中心となり、学生とともに企画・運営・改善を行う。令和9年度及び令和10年度においては、学生が主体となり企画・運営・改善を行うことを目指す。</p>						
④-2 独自指標 (定性指標 ii)	計画中間年度時点 (令和9年5月1日時点)					
	達成目標	安田ブランドの現状の把握				
安田ブランドの強化	計画完了年度時点 (令和11年5月1日時点)					
	達成目標	安田ブランドの向上				
達成目標の考え方						
<p>「③-2独自指標」で示したアンケート調査において、「安田女子大学に対するイメージについてお聞かせください」や「教育学部実践LABOについてご存知でしたか」などの質問項目を追加し、「安田ブランド」がどのように認識されているかを調査する。本事業を通じて「安田ブランド」の強化に努める。</p>						

4. 事業実施体制（1ページ以内）



学長を中心とする統括本部（Executive Committee）は、組織の改編及び広報の実施（企画推進課）、財務状況の確認（財務課）、人材の配置（庶務課）、設備・機器の整備（管財課、情報システム課）、カリキュラムの改編（教務課）を迅速に進める。

その下に、本事業を中心的に行う作業部会（Working Group）を設置する。教育学部実践LABO所長、教育学部長、児童教育学科長、幼児教育学科長、関係教職員で構成する作業部会（Working Group）は、広島県をはじめとする外部協力団体と連携し、「教育学部実践LABO」の活動内容を検討する。活動の実施に際しては、教育学部（児童教育学科、幼児教育学科）の学生が中心となり、主体的に活動の企画・運営・改善が行えるよう、「教育学部実践LABO」が支援する。また「教育学部実践LABO」が活動の調整及び改善を進める中で、教職センター（教職課程の改善、教育実習受入れ機関との連携、教員採用試験の対策等を担当）及び他学部（文学部、心理学部、家政学部、現代ビジネス学部、薬学部、看護学部、理工学部）との連携も検討し、活動の拡充に努める。

自己点検・評価については、「教育学部実践LABO」を含む作業部会（Working Group）から報告された事業成果や活動実績状況をもとに学長を中心とする統括本部（Executive Committee）が実施する。また、外部評価として経営コンサルティング企業に本事業の活動報告を行い、改善点や効果的な戦略に関する助言を受けつつ事業を推進していく。さらに、「教育学部実践LABO」での活動を通じて連携する地域や行政、企業等の外部協力団体からも助言をいただきながら、事業の推進に努める。

5. 年次計画（2ページ以内）

令和6年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の実施体制の構築と確立 ・ 広島県と「包括連携協力協定」の締結 ・ 入学定員変更等の申請完了
実施計画	<p><実施計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 作業部会（Working Group）の立ち上げ ・ 「教育学部実践LABO」の事業内容について、統括本部（Executive Committee）と協議及び関係者への情報共有 ・ 本事業全体について、経営コンサルティング企業から助言を受ける ・ 広島県と「包括連携協力協定」を基に活動内容について確認 ・ 文部科学省及び広島県へ入学定員変更や教職課程変更等の申請書類を提出 <p><目標達成の測定方法></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 作業部会（Working Group）と統括本部（Executive Committee）との協議及び報告（議事録で確認） ・ 作業部会（Working Group）と経営コンサルティング企業との評議（議事録で確認） ・ 広島県と「包括連携協力協定」の協定式を開催（協定書で確認） ・ 入学定員や教職課程の変更手続き完了（通知書で確認）
令和7年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「教育学部実践LABO」の開設 ・ 「教育学部実践LABO」の事業「幼児教育インターンシップ」の実施 ・ 「教育学部実践LABO」の事業「子育て支援イベント・遊びの広場」の実施 ・ 「教育学部実践LABO」の事業「子育て応援団すこやか」の実施 ・ 「教育学部実践LABO」の事業「安田こども祭り」の実施
実施計画	<p><実施計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「教育学部実践LABO」の概要・目的・事業内容等を周知 ・ 「教育学部実践LABO」の活動の振り返りと次年度の計画 ・ 「幼児教育インターンシップ」の企画・運営・次年度に向けての計画 ・ 「子育て支援イベント・遊びの広場」の企画・運営・次年度に向けての計画 ・ 「子育て応援団すこやか」の企画・運営・次年度に向けての計画 ・ 「安田こども祭り」の企画・運営・次年度に向けての計画 <p><目標達成の測定方法></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 活動内容及び報告を公式ホームページに掲載（HP記事で確認）

令和8年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・「教育学部実践LABO」の前年度実施事業の継続及び改善 ・「教育学部実践LABO」の事業「安田こどもサマースクール」の実施 ・「教育学部実践LABO」の事業「安田こども劇場」の実施
実施計画	<p><実施計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度と同様の事業の企画・運営・次年度に向けての計画 ・「安田こどもサマースクール」の企画・運営・次年度に向けての計画 ・「安田こども劇場」の企画・運営・次年度に向けての計画 ・アンケート調査の実施 <p><目標達成の測定方法></p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動内容及び報告を公式ホームページに掲載（HP記事で確認） ・アンケート調査の集計（集計結果で確認）
令和9年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・計画中間年度における目標達成の確認 ・「教育学部実践LABO」の事業内容の再検討及び改善 ・「教育学部実践LABO」の前年度実施事業の継続及び改善
実施計画	<p><実施計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画中間年度における目標達成の確認及び分析、新たな課題解決方法の検討 ・「教育学部実践LABO」の事業内容について関係者で点検・評価 ・令和8年度に実施したアンケート調査の集計結果及び点検・評価結果をふまえ前年度と同様の事業の企画・運営・次年度に向けての計画 ・アンケート調査の実施 <p><目標達成の測定方法></p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務会で中間報告及び令和10年度の「教育学部実践LABO」の事業計画について報告（議事録で確認） ・作業部会（Working Group）と経営コンサルティング企業との評議（議事録で確認） ・活動内容及び報告を公式ホームページに掲載（HP記事で確認） ・アンケート調査の集計（集計結果で確認）
令和10年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・「教育学部実践LABO」において新たな事業の展開 ・「教育学部実践LABO」の前年度実施事業の継続及び改善
実施計画	<p><実施計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規事業の企画・運営・次年度に向けての計画 ・前年度と同様の事業の企画・運営・次年度に向けての計画 ・アンケート調査の実施 <p><目標達成の測定方法></p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動内容及び報告を公式ホームページに掲載（HP記事で確認） ・アンケート調査の集計（集計結果で確認）
令和11年度以降	
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・計画完了年度における目標達成の確認及び分析 ・目標が達成できなかった場合、目標の再検討及び達成に向けた新たな取組みを検討 ・「教育学部実践LABO」の継続及び新たな事業の展開

6. 他の事業内容との関連（該当する場合のみ：1ページ以内）

(1) 事業内容の整理

本学は、「令和5年度大学・高専機能強化支援事業（学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）」の交付が決定している。本補助金に関しては、学部再編において理工学部の新設に焦点を絞って申請を行った。

この度の「令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」においては、本学園の強みである教育学系統区分の再編及び入学定員の適正化に焦点を当てている。大学全体の財務状況等の検証に関しては、新設する理工学部の設立も含めて記載している。